

地球環境問題に対する商社の取り組み



出席者
(敬称略)
(氏名五十音順)

大田原 誠 (おおたはら まこと)
日商岩井(株) 環境21室長

清水 寿郎 (しみず ひさお)
伊藤忠商事(株) 地球環境室長

服部 正幸 (はっとり まさゆき)
三井物産(株) 業務部地球環境室次長

丸岡 醇也 (まるおか じゅんや)
住友商事(株) 地球環境部長

吉国 譲治 (よしくに じょうじ)
三菱商事(株) 環境室長

吉田 正樹 (よしだ まさき)
(株)トーメン 地球環境室長

司 会 高橋 坦 (たかはし ゆたか)
(社)日本貿易会 理事・企画グループ担当

1 リスクマネジメントとして どう体系づけるか

高橋 日本貿易会の地球環境委員会は商社が地球環境の保全にこういった役割を果たすべきにつき、検討を重ねてきました。当委員会は、1991年10月に「環境問題情報連絡会」として発足し、その後93年10月には実質的な委員会活動を始めています。今回の特集では地球環境委員会6名の委員の方にお越しいただき、商社と地球環境といった問題につき、さまざまな視点から掘り下げた意見をお伺いして、貿易商社業界の中での共通ベースとしての理解度を高めたいと思っています。

まず、吉国委員長から商社と環境の関わり合いについてアウトラインを皮切りにお願いしたいと思います。

吉国 商社は個々の商品から資源開発に至るまで環境というものと非常に多くの接点を持っています。そして、事業を進めていく過程でさまざまな環境がらみの



吉国 譲治

問題に出くわすたびに、商社として環境というものにどのように対応すればいいのかを模索してきました。

そうした中で、商社においても環境に対するリスクマネジメント・システムがようやく構築され、環境問題に的確に対応できる社内体制が整ったのではないかという感触を持っています。

その象徴とも言えるのが、ISO14001の導入です。これは、ISO(国際標準化機構)によって作られた環境管理システムについての国際規格で、わが国では製造業ばかりでなく、流通業や銀行、病院や地方自治体といったところ

るまでその取得に向けて動いています。

われわれ商社も伊藤忠商事さんがまず先行して、他の産業にむしろ先駆けてISO14001の取得に動いており、ほとんどのところが既に取得済みか、あるいは近く取得する予定になっています。それを踏まえて、商社と環境とのつながりを適切に把握しようとの機運が醸し出され、成果を形として対外的に知らしめようという目的で環境レポートが発行されるようになってきています。

次に環境についての具体的な取り組み状況について若干お話ししたいと思います。その中で、新エネルギーの登場や代替エネルギーの増大等によって近い将来エネルギーの分野で非常に大きな変化が起きるのではないかとわれわれはみえています。それは、エネルギー需給のバランスが大きく崩れるといったことかもしれません。そうした一大変化が起きた時に、商社としてどのように対応すればいいのか、営業グループの人間も地球環境グループの人間も懸命に模索している状況です。

しかも、そうした変化は起きれば一企業だけでなく産業活動全体に大きな影響を及ぼすでしょうし、個人の生活も大きな変革を余儀なくされるものと思います。その変革によって新たに生まれてくる投資が環境にどういった影響を及ぼすかをしっかりと検証することも重要なことですし、変革を契機にビジネスチャンスを的確につかむこともわれわれ商社に課せられた大きな使命だと思います。つまり、環境というものは、これまでリスクであり、コストであったわけですが、21世紀を迎えるこれからの時代にはリスクあるいはコストといった要素が少しずつ減ってきて、直ちに利益につながるといったことは難しいにしても、そうした方向に向かうポテンシャルは持っており、商社はそれに近いところにいるのではないかという気がするわけです。

高橋 今おっしゃったリスクマネジメントの

部分からビジネスの部分への展開について、もう少し具体的にお話ししていただけますか。

吉国 基本はやはりエネルギー分野ですね。これについては、環境との兼ね合いが不可欠です。これが動脈の基本部分だとすると、静脈の部分はいろいろな生活行為や、産業活動をやった後の部分で、これについてもわれわれ商社は動脈部分と同等に注力していく必要があるでしょう。われわれの取り組み方は、従来は各グループで同じことを重複してやるなど一貫した体系にはなっていなかったのですが、これからは統一した組織の中である程度スケールを保ちながら一貫した取り組みができるようになり、商社の機能が見直されるひとつのきっかけになるのではないかと考えています。

高橋 丸岡さん、吉国さんが話されたことに何か補足されることはありますか。

丸岡 先日、環境庁のホームページを見ていたら、OECDの分類に基づいたエコビジネスに関する統計が載っていました。それによると、わが国のエコビジネス



丸岡 醇也

スの市場規模は、1997年時点で24兆7,000億円であったのが、2010年には39兆8,000億円と40兆円近くになるものと予想しています。その中で有望であると考えられているのは、第1に廃棄物・リサイクルのビジネスで、エコビジネス全体の約50%を占めるものと予想されています。

第2は、省エネルギーおよびエネルギー関係の分野で、今後飛躍的に伸びると見込まれています。この分野は、ビジネスとしては規模

的にみても相当大きな分野で、われわれが今取り組んでいるCO₂の削減やエコビジネスにも大きな影響を及ぼす可能性のある分野なので、商社としても腰を据えて取り組む必要があると思います。

2 循環型経済システムの確立に向けて

吉国 ライフサイクルアセスメント（LCA）という概念があります。これは、品物の生産から廃棄までの資源枯渇量、廃棄物、環境汚染量などを調査、分析、評価する手法です。ただ、残念ながらおのおのの対象について、客観的かつ適正な数値が算出されるほどシステムが確立していません。これがもっと精度の高い環境アセスメントができるようになれば、おおげさに言えば世の中が変わるのではないかと考えています。具体的には、廃棄物の対象がもっと広くなり、金額的にももっと巨大なものになってくると思います。そうすれば、廃棄物をどう処理するかが今まで以上に大きな課題となってくるでしょうし、それがビジネスチャンスとなるのは間違いないことだと思います。

清水 日本政府が新しい循環型経済システムへの対応をキーワードに近年になって環境関連の法律の改正を進めてきました。その中で、画期的なことは従来不用なもの、汚いものという意味合で使っていた廃棄物という用語を「廃棄物等」という用語に変更し、「発生資源」という概念を導入し、最終的に「循環資源」という表現に改めたことです。つまり、有用物はとことんリユース・リサイクルして最終的に使えなくなったものだけが廃棄物だという考え方です。これは、まさに“大量生産・大量消費・大量廃棄の三大時代”から“3Rの時代”すなわちリデュース、リユース、リサイクルの時代への移行を象徴する大きな出来事だと思います。吉国さんの言葉を借りれば

動脈産業と静脈産業を結合したひとつの仕組みと捉えていいと考えますし、マーケットとしても相当大きなものになるものと考えます。

丸岡さんがおっしゃった廃棄物リサイクルビジネスがエコビジネス全体の50%を占めるようになるという予想値の中には自治体の処理分は含まれているのでしょうか。



清水 寿郎

丸岡 自治体の処理分は含まれているはずで。ちなみに日本機械工業連合会、日本産業機械工業会のエコビジネスに関する調査によると、2010年時点での環境ビジネスの規模は約34兆円で、その中に占める公共部分は97年で4兆円であったのが、2010年には6兆3,000億円になるものと予想されています。

3 商社のめざす環境ビジネスの視点

高橋 例えば、地方自治体と共同で環境プロジェクトを手がける場合、地方自治体と商社との関係というのはなかなか難しい面があると思いますが、その辺どういった苦労がありますか。服部さんいかがですか。

服部 三井物産は、千葉で都市ゴミの焼却灰と下水汚泥を原料にしてセメントを作っています。そこでひとつ問題点は、取引相手である地方自治体が単年度契約しか認めないことです。われわれは、自治体から都市ゴミの焼却灰を原料として引き取るのですが、事業をやる以上は当然何年か続けたいと装置の償却もできないので、結果として再契約してもらえないとの予測はあっても安心して事業が続けられないという心配があります。

また、環境ビジネスには自治体との関係以外にもいろいろな問題があります。例えば当社は北九州で自動車のリサイクル会社をやっています。これは、自動車の廃棄処理事業がい



服部 正幸

ろいろある中でもリユース、リサイクルの比率を極めて高めている事業だと自負しています。リユース比率を高めるために難しいことはさまざまな部品をストックしておかないといけないことです。また、高級車の場合、10年経っても新品同様の非常に品質のいい部品を使っているのですが、それを何百万円もするような新車に再度使ったとして、消費者が抵抗なく購入するかというとちょっと疑問です。

このように考えると、リサイクル、リユースを進めるためには、究極的には機能（ファンクション）を買う社会にしていかなければならないと思います。そのいい例がコピー機です。コピー機というのは、結構リースで使われているところが多い。つまり、コピーという機能を買っているわけですから中古の部品を使っても正常に機能すればいいわけですし、故障すればメンテナンスをしてもらえばいいわけです。ただ、現実問題としてはそれほど急激に社会の仕組みが変わるものではありませんので、自動車のリサイクルでも、なかなか難しい問題があって苦労しているというのが現状です。

丸岡 服部さんのおっしゃる通りで、まさに世の中の流れは物を所有する時代から機能・サービスを買う時代になってくると思います。この傾向はIT技術の進展によってさらに強まるのではないのでしょうか。例えば、ドイツではカーシェアリングと言って1台の車を数人の

グループで共有している例もあるようです。このような変化が環境ビジネスにも影響を及ぼすと思います。また、法規制の動向によりビジネスの前提が大きく変化するなどいろいろな課題もあります。

4 商社の環境部門の取り組み

高橋 環境室というのは、社内の体制の中でどのような役割を果たしているのでしょうか。一般の人には、商社の環境室がどのような仕事をしているのか分かりにくいところがあると思いますので、環境室長の1週間といった感じで少し分かりやすく説明いただけませんか。

吉国 この辺のところは、各社各様なので何とも言えませんが、三菱商事の例で言えば環境問題のフォーラムやシンポジウムに加え、政府関係の団体の会合に出席して政府の提言作りのお手伝いをしたりしています。

また、社内的に言えば当社が実施する事業についての環境リスクの的確な把握と厳格な管理が一番大きな仕事です。

高橋 大田原さんのところは、いかがですか。

大田原 今、商売をやろうとしたらおよそ環境問題を抜きにして商売はできません。ISO14001の取得もまさにそういった観点から進めたわけです。日商岩井では、具体的には各営業部隊に環境ビジネスを必ずひとつ手がけるようお願いしています。しかし、部署によってはこの辺のところがなかなか難しい。例えば、機械部門であれば環境機器を取り扱えばいいわけですが、繊維部門などはなかなか環境ビジネスといっても出てこないのが実情です。そこで、当面、環境ビジネスが考えられないのであれば環境ビジネスに関する研究会を月1度開催し、そこで環境ビジネ

スの題材ができればマネジメントプログラムで研究していくように指導しています。

それとグループ各社にISO14001の取得を促すことも、重要な仕事のひとつです。ただ、吉国さんがおっしゃったような事業案件の環境リスクを把握し、各営業にアドバイスするといったことは、当社の場合はまだまだで、現状では営業サイドでリスクマネジメントをやってもらっています。



大田原 誠

5 ISO14001取得の大きなメリット

高橋 97年12月に伊藤忠商事さんがISO14001の認可を受けられてから、およそ2年半が経過したわけですが、実際に使われてみて使い勝手の面はこうだとか、この辺が改良されればといった点がありましたら、お話し下さい。

清水 ISO14001の取得を契機に環境問題についての対応が大きく変わってきていると感じます。伊藤忠商事で地球環境室が設置された90年当時は、世の中ではまだまだ環境問題が認知されておらず、地球環境室の仕事は環境問題の重要性を社内の各部に説いて回る伝道師的な色彩が強かったと思います。

それが、世界的に環境問題が深刻化する中で早急に何らかの手立てを打たないといけないとの機運が高まってきました。その具体的な表れが、ISO14001を取得しようということだったわけです。当社の場合、現在それを関連会社にも広げつつあります。現在、13社が取得済みで10社が作業中、85社が計画中です。ISOの利点は、細かいところまで情報を把握していなくとも、仕組みを作っておけば後は

その仕組みが働いて自動的にチェック機能が働くところにあります。

一方、環境リスクマネジメントについては万全を期してはいるのですが、当社の関連会社ではまだまだ不十分なところがあり、環境上の問題が生じることもあります。そうした問題を起こすのは、結果からみると、大半がISO14001を取得していない関連会社ですので、そうした事態を防ぐためにも、一日も早くISO14001の取得を進めたいと考えています。

第2の大きな流れの変化は、社員の環境問題に関する意識が大きく変わってきていることです。例えば、前述の13社の関連会社の人たちが環境問題についての分科会を作ってくれと言ってきています。つまり、ISO14001を取得した以上、次の課題は環境報告書の作成、環境会計の導入と続くことから、そのノウハウを勉強したいというわけです。また、環境ビジネスについての異業種懇談会も作りたいとの申し入れもきています。幸い、グループ内にいろいろな業種の企業が混在しているので、異業種懇談会を開催したければ比較的容易に組織することができるわけです。

大田原 当社も社内の各営業部の人間を集めて、環境ビジネス部会を開催していますが、単なる勉強会に終わってしまって、なかなか実際の商売に結びつきません。そこで出てきた議論をどうやって商売に結びつけるか、その辺の運営のノウハウがないというのが一番大きな悩みです。

清水 当社も、92年当時環境ビジネスに関する研究会を作って2000年に向けてどういった環境ビジネスが出てくるかの検討を行いました。具体的には、2000年における世界の環境ビジネスの市場規模を70兆～80兆円と想定し、吉国室長もおっしゃっていたLCAの手法で分野別にシミュレーションをやったわけです。すなわち、原料・素材転換エネルギー、製

造・加工プロセス等の改良・転換、環境適合製品、排出物の処理、リサイクル関連装置、アセスメント・コンサルタント、社会インフラ等を横軸にし、縦軸にオゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨、熱帯雨林の減少、開発途上国の公害、有害廃棄物の越境移動、海洋汚染等の地球環境問題と廃棄物等の事象を並べてマトリックス表を作ったわけです。

こうした資料を作ると、社内のどこの部署でどんな環境ビジネスに取り組んでいるかが、一目瞭然となります。そうすると、第2段階としてこのビジネスについてはA、B2つの部門で重複してやっているので共同のプロジェクトとして取り組んだらどうですかとアドバイスをしたりする。そうすることで、会社全体として効率的な投資が実現できるわけです。

高橋 結局、環境室としてはリスクマネジメントの部分とビジネスの取り組みという2つの大きなアプローチがあるということですね。

次に、吉田さんのところはいかがですか。

吉田 トーメンも、早くから地球環境問題は経営の最重要課題のひとつと認識していました。ISO14001の認証についても、組織のスリム化が進む中で社員の環境への意識を喚起するという点で難しい部分もありましたが、手探りの状態からスタートして、他社さんのご意見も伺いながら進めて昨年夏に取得しました。

環境保全とビジネスとのかかわりということについて言うと、ISOの環境マネジメントの浸透とともに環境を守らねばならないとの意識はますます高まっています。ただし、新規ビジネスを推進していく過程で環境リスク面が見落とされることが多少ともあります。環境リスクマネジメントが十分には行われていないケースがわずかではありますが出てきますので、その辺のチェック機能を強化して、現場に的確なアドバイスをするのがわれわれ

の重要な役割のひとつであり、当面の課題であると考えています。

環境ビジネスの観点から言うと、コアビジネスのひとつに据えている環境ビジネスとして風力発電、天敵農業、植林事業、ペットボトルのリサイクル等を進めています。それ以外にもISO14001の精神であると考えている「日頃取り組んでいるビジネスの延長に環境を視点とした新しいビジネスを開拓できないか」という発想をもって、営業部署に対してアドバイスしたり、アイデアを提供したり、一緒に悩んだりして何とか環境ビジネスの発展を促そうと努めています。

それと商社にできる環境保全のあり方のひとつには、環境の負荷をいかに軽減するかという考え方もあると思います。例えば、石炭は地球温暖化ガスの発生源と捉えられていますが、燃料資源としては埋蔵量も豊富かつ価格も安定しており、持続可能な発展を念頭にある程度有効に利用されていくものだと思います。

そのような中で、廃棄物となる燃焼後の石炭灰の発生が少なく、酸性雨の原因となる硫黄分が少ない石炭への転換を進めるという方法もあるのです。つまり、クリーンエネルギーに転換するということも重要な環境保全ですが、石炭の中でもより環境によりやさしいものを使って環境負担の軽減を図ることも補完的な環境保全であるはずという考えです。そういう視点からのアイデアを営業部隊と一緒に考えていくというのも、われわれの機能のひとつだと考えています。

丸岡 住友商事もISO14001の一番目の目的・



吉田 正樹

目標に環境ビジネスの推進をあげています。先日も、定期審査のサーベイランスがあり、審査会社からポジティブリマークとして2点について高い評価を受けました。第1は、環境ビジネスを積極的に推進していること、第2は、環境レポート、環境会計などを通して社内で環境問題の啓蒙を行っていることです。当社でもいろいろなテーマ別の横断的な勉強会、研究会、ビジネス会議をやっています。確かに、会議をやったからと言ってすぐに成果に結びつくわけではありませんが、長い目で見て成果が上がればとの観点から取り組んでいます。

服部 三井物産では、3年くらい前から毎年1回経営会議で環境問題に関して報告し、討議しています。当社は環境問題を3つの分野に分けて考えています。すなわち、地球温暖化と省エネルギー、新エネルギー関係、廃棄物リサイクル、最後は企業経営としてのリスクマネジメント、環境マネジメントなどです。

最初の2つは言うなればビジネス戦略という攻めで、最後のひとつは守りという位置づけです。攻めであるエネルギー関係と廃棄物リサイクルについては、丸岡さんがおっしゃったとおりコアの部分ですが、これについては横断的な勉強会を組織しています。ビジネスは、実際は営業の場で作られるわけですから、ここでは、われわれはタイムリーな情報を提供して、営業のビジネス作りを手助けしているわけです。

関連会社の三栄会という組織があって、その中で環境に関する勉強会をやっています。この勉強会で各社の環境に関する問題をたたき台としてテーブルに出して、別の会社が解決案を提案するという形で実際のビジネスができつつあります。また、三井グループの会社が集まって各社の事業の間を研究する業際研究所という組織がありますが、各社の環境担当が集まって工場から出る廃棄物のリスト

を持ち寄って別の工場の資源として使えないかということではいろいろと議論を重ねています。

それから、環境マネジメントの面から言うと、われわれ商社の環境への直接的な負荷は事務所にしかありません。おそらく商社の環境影響の大きな部分は製造業を行っている関係会社にあるように思われますので、今後は関係会社への環境管理を強めていく方針です。また、商社が環境問題で社会に与える影響、あるいは責任を考えた時、商社の機能は新しい産業なり事業なりを作るところにあるわけですから、その新しい産業・事業が環境にプラスであり、そして利益を生んで永続的に継続できるような仕組みを作ることにあると思います。当社はこれを「環境問題の産業的解決に貢献する」と言っています。

6 リサイクルの本質を考える

高橋 その辺は、ISO14001を取得してからの動きと非常に関係がありますし、その辺りが進化したということが、環境問題に対するマネジメント意識の高まりや、環境ビジネス



の推進に大きく貢献したということですね。

大田原さんには、昨年、通産省の容器包装識別表示等検討委員会で当会から代表委員として出席していただくなど、ご活躍いただいたわけですが、容器包装の問題は現状はどうなっているのでしょうか。

大田原 実は、中途半端なままでもまだ決着していないのです。前回の委員会では、無地の容器包装については、識別マークをつけなく

ていいとの話でした。そこで識別マークのついていないものについてはすべてリサイクルのゴミとして出さなくていいのかと聞くと、たとえついてなくとも分別の責任は消費者にあるので、無地のものは消費者がリサイクルすべき容器包装材であるか否かの判断しなければいけないとのことでした。

服部 この議論を進めていた時に、当社としては、循環型社会の中で拡大生産者責任という概念がだんだんと強くなっていくという傾向を考えると、原理原則として受け入れるべきものは受け入れるべきではないかということを申し上げました。もちろん現実の規制の方法としてなかなか難しいところもあると認識してはいます。

丸岡 識別表示の問題を突き詰めていくと、拡大生産者責任というところを避けて通れません。ドイツでは事業者が容器包装を回収・リサイクルすることが義務づけられていますが、日本でのリサイクル率が上がらない現状をベースにして識別表示をやっても意味がないとの主張を押し通すと、それなら事業者が責任を持って100%回収すべきであるとの意見も出てくるかもしれません。その辺りが難しいところです。輸入の実態を考慮した識別表示のあり方なども主張すべきであろうと思います。

大田原 めざすところは家庭から出る紙やプラスチックのゴミを100%リサイクルすることにあり、その第1段階として容器包装から始めようというのが容器包装リサイクル法のねらいであると思います。そうであれば容器包装以外のものをリサイクルすることを防ぐためにリサイクルマークをつけるというのはおかしい話です。

丸岡 廃棄せずにリサイクルに回そうとの傾

向はゴミの有料化も含めて徐々に進んできています。これはある自治体の話ですが老朽化した焼却炉の建て替えを検討していたところ、最近になってゴミの分別・リサイクルが急速に進んでゴミの量が減り、建て替えの必要がなくなったそうです。このような事例も増えてくると思います。しかし、事業者が容器・包装のリサイクルを義務づけることにより、容器包装の減量化を図ろうとする容器包装リサイクル法はまだ十分に機能しているとは言えない状況です。

吉国 今の話とも関連がありますが、リサイクル、廃棄物の処理については方向性が変わってしまうことで、事業の継続性が危うくなるというリスクをはらんでいます。

例えば、廃棄物の処理場を作りました。ここでは、燃料用として使用するため、自治体から搬入された一般廃棄物を潰しています。リサイクルが進んで分別方法が変わったりすると、原材料の廃棄物が確保できなくなる可能性もあるのです。環境問題の投資は相当大きなプロジェクトですので、事業が継続できないとなると大変です。

いずれにしても、こうした問題を含めてわが国のリサイクルはまだまだ過渡期にも入っていないというのが現状なのではないでしょうか。

服部 三井物産でも、北九州でペットボトルのリサイクル事業をやっています。事業は非常に順調で工場はフル回転しています。自治体の方からは、工場を増設してくれとの要請がきているのですが、今のところお断りしています。なぜかという、ペットボトルのリサイクルチップは例えば作業着や学生服などになるのですが、需要が少なく、売れないからです。ですから、この工場に出向しているわが社の社員はリサイクル商品の需要拡大のための広告塔というか、伝道師みたいになっ

て活動しています。

大田原 服部さんのおっしゃる通りですね。やはり、リサイクルと言ってもそれでできた製品に需要が見込めないなら結局は廃棄物になってしまいかねないところがあると思います。

丸岡 同感です。リサイクル事業ではインとアウトのバランスが問題です。また補助金も関係しますが、それに頼ることなく市場メカニズムの中で事業の継続性が維持できるというのが一番だと思います。

清水 それが非常に重要だと思います。私もリサイクル専門会社の社長に事業を立ち上げるうえで何がポイントですか、と聞いたことがあります。そうすると、彼が言うにはインのところから考えてはダメで、アウトのところから押さえてどこへいくら売らなければならないことを考えてから事業に取り組まなければならないとおっしゃっていました。

そういうことから考えると、大きな捉えかたができるのが商社であるとすれば、環境ビジネスも含めて商社というものは国内でも国外でもイン・アウトの大きな仕組み作りをお手伝いすることで機能を発揮できるものだと思います。

いずれにしても、廃棄物、リサイクルの分野は商社にとっても将来とも重要な取り組みのひとつです。商社はこれから環境ビジネスに関わる仕組み作りやITソリューションもリサイクルの分野に入れていく必要があると思います。また、技術的なことばかりでなく、情報を集約して官と民とのコミュニケーションをつなぐということも含めてIT技術と捉えて取り組んでいかないと、なかなかリサイクルビジネスは動かないと思います。

その意味では、ドイツがすばらしいお手本になると思います。ドイツは94年に循環経

済・廃棄物法を作り、DSD (Dual System Deutschland) など取り入れながらリサイクルビジネスを軌道に乗せました。

それが可能であったのは、やはり需要がそこにあったからです。需要ということで言うと、日本とドイツの大きな違いはドイツの人はリサイクル商品が一般のものと比較して20%くらい高くても買うが、日本の場合はなかなかそうはなりません。この辺のところから徹底した民への教育をして循環型社会への転換の必要を訴える必要があるのではないでしょう。

7 役に立つ環境教育とは何か

高橋 環境庁なども循環型社会に持っていくという方向性が今ひとつ明確でない気がします。例えば、毎年6月に開催されている「エコ・ウィーク」ですが、テーマの基調が今年も相変わらず、地球にやさしい行政、地球にやさしい企業です。

確かにこうしたPRも悪くはないし、必要ですが、現実には温暖化ひとつとっても問題はかなり深刻化してきているのですから、受け手の一般大衆にとってはこの辺でマイナスの情報を示された方がより強く反応するでしょうし、本来の啓蒙の役割を果たすのではないかとの感想を持ちました。

丸岡 環境問題はこれさえやれば解決する、という単純な話ではありません。日本でも技術的ブレイクスルー、税制をはじめとする政策面を含めた社会システムのあり方、教育などを同時並行的に変えていかないといけないでしょう。啓蒙活動ということで言えば、清水さんの言われたように、小学校段階からの教育が大人になってからの教育以上に重要だと思います。

教育の面では海外に学ぶところがあります。TVで紹介されていましたが、ドイツの小学校

の教育で面白かったのは先生がびんに入ったミミズを持ってきて、そのびんの中にゴミをいっぱい入れる。そうすると、プラスチック系のものだけが消化されずに残ります。それを見た小学生がお弁当のゴミとなるプラスチック系包装紙などを嫌がるようになった。家でそういう話をするものだから結果として親を教育することにもなったというわけです。

清水 環境を考えるとときに重要な視点は、理想主義ではなく現実問題は何かとの視点を持つことです。そうすれば、それに対してどういった対策をとらないといけないかということが出てきます。その中で教育は避けて通れない課題です。もちろん、企業に入ってから教育も大事ですが、企業人になる前にきちとした環境教育をやることも大事です。

伊藤忠商事では、毎年8月に地元の3つの小学校から小学生を呼んで環境教育を実施しています。これはもともと小学生の方から言いはじめたことで、自分たちが新聞やテレビで見聞きしたり、友達と話していて環境問題に関心を持った事柄の中からリサイクルやオゾン層といったように、個々のテーマを選んで研究するわけです。そして当社のボランティア制度を利用し、社員が生徒と一緒に頑張って勉強するんです。

この環境教室は始めてもう8年になるのですが、この3月末にはある小学校の卒業式に招かれました。その卒業式で卒業証書を受け取る際に、私が6年間一緒に勉強した男の子が「自分の将来の夢は生物学者になって環境破壊から生き物を守ることです」と熱く語っているのを聞くと、些細なことでも8年間やってきてよかったと涙が出る思いでした。

大田原 本当にそういった大きな目で見た教育をしていくことが大切だと思います。例えば、マテリアルリサイクルはかえって廃棄物を増やすので、むしろ燃やして燃料として使

った方がトータルバランスとして見ても非常に効率がよくて、廃棄物が少なくて済むということがあります。

したがって、プラスチックを捨てるのは悪だといった教育は偏った考え方だと思います。石油資源を有効に利用するためにプラスチックは燃料としてリサイクルする方が効率がいいとの考え方もあることを教えるべきでしょう。

丸岡 確かにプラスチックの処理などはLCAの観点から見ていけないといけません。また、環境問題は、資源の有効活用、環境への負荷、産業への影響、廃棄処理、個人のライフスタイルなどなど多面的に考えるべき問題です。ただ、小学生に環境問題に関心を持たせるという意味では身近なところから始めたらいいのではないのでしょうか。

8 来るべき21世紀への展望

高橋 いずれにしても環境問題にはなかなかハッピーエンディングはないということなんでしょうね。最後に、21世紀を今まさに迎えるようとしているわけですが、地球環境に携わっておられるみなさんは、近未来にまず最初に起きる深刻な問題は何だとお考えですか。

吉国 やはり人口問題を背景とする食糧と資源ではないのでしょうか。化学がどんどん進み、化学物質が人間の体に蓄積しつつあります。また、遺伝子操作をやって人間という生物の一番の根源のところまで、手を加えようとしています。それが人類の絶滅につながるのではないかと危惧もあります。

開発をやめるわけにはいかないでしょうが、われわれ人間は倫理観というものをもう一度考え直す必要があると思いますし、環境というものについてもそうした観点から考えてみることも重要なのではないのでしょうか。

清水 私はこれからの環境の問題点は、食糧と水だと思います。食糧については、米国の穀倉地帯が50年後には危ないとのシミュレーションが出ています。また、日本は水資源には恵まれているので、いまひとつ緊迫感はありませんが、世界的に言うならば本当に飲める水は全体の3%弱です。そうすると、近未来に食糧や水資源の資源戦争が始まる可能性があります。そうした可能性を踏まえて、当社では東京大学に寄付講座を持ち、CO₂の研究をやってもらっています。ただ、CO₂の理論ばかりやっても仕方がないので、食糧事情の専門家の方を招いて公開セミナーを開いています。

丸岡 いずれにしても、一言で言えばわれわれの生存環境が問われているということなのではないでしょうか。食糧、水に加えて人口問題も重要な問題です。今までは、日本にとって米国が大きな食糧の供給元でしたが、近い未来に人口が増え、食糧が不足してくると、今までのように簡単に食糧が輸入できなくなるかも知れません。ワールドウオッチ研究所長のレスター・ブラウン氏は、マーケットアクセスからサプライヤーアクセスの時代がくると言っています。

高橋 日本の立場は苦しくなっていくということでしょうね。確かに、本日、みなさんにお話しいただいた環境の問題というのは環境だけにとどまらず、倫理や人間存在の問題にも関わってくる重要な問題だということを改めて認識させられました。また、まさに商社の地球環境グループの仕事は全方位で、非常に多岐にわたり、さまざまなご苦心があることがよく分かりました。

本日はお忙しいところ本当にありがとうございました。

JF
TC